

インボイス制度 実施中止に

【インボイス制度】インボイス（適格請求書等）と呼ばれる伝票（請求書や領収書）を基に消費税の納税額を計算する仕組みのこと。

税務署から割り当てられた登録番号を記載したインボイスを取引のたびに交付します。実施は2023年10月からですが、今年10月から登録申請の受付が始まります。

中小企業団体や
税理士団体が要望

各団体の発表文書などから抜粋

■日本商工会議所：生産性向上に逆行。免税事業者（約500万者）に対する取引排除や不当な値下げ圧力等が生じる懸念。中小企業はコロナ対応に追われ、インボイス制度の準備に取り掛かれる状況にない。

■全国中小企業団体中央会：収益に結びつかない経費負担（機材費・人件費等）が強く、中小企業・小規模事業者の活力を失わせる。免税事業者に対する取引排除等の影響を回避する十分な措置が講じられるまでの間、少なくとも凍結すべき。

■全建総連：区分記載（請求書）等保存方式で対応可能。

■中小企業家同友会：中小・小規模事業者の死活問題。

■日本税理士会連合会：事業者及び税務官公署の事務に過度な負担を生じさせる。新型コロナウイルス感染拡大による危機的な経済情勢下にあっては、導入時期は延期すべき。

■全国青年税理士連盟：免税事業者が取引先から排除又は仕入れ税額控除ができない金額に相当する額の値引きを求められる事態が想定され、公平性を欠く。免税事業者が課税事業者を選択しなければ不利な状況に陥る。システム費用、経理処理の複雑化など事業者に多大な負担を押し付ける。

■全国青色申告会総連合：免税事業者が取引から排除されることが想定される。小規模事業者の納税にかかわる事務負担に多大な影響。現行の区分記載請求書等があれば、適正申告をおこなうことができる。

■税経新人会全国協議会：中小事業者にとって事務負担の増加、取引排除など死活問題。

インボイス制度の実施中止を求める
国会請願署名にご協力ください！

全国商工団体連合会

全商連はインボイス制度の廃止を要求しています

